

# 令和 2 年度 学校経営計画表

## 1 学校の現況

学校番号	25-1	学校名	県立水戸桜ノ牧 高等学校常北校				課程	全日制		学校長名	益子 雄行					
教頭名	小 坏 正代								事務(室)長名	遅塚 朱美						
教職員数	教諭	11	養護教諭	1	常勤講師	0	非常勤講師	2	実習教諭, 実習講師, 実習助手	0	事務職員	2	技術職員等	2	計	21
生徒数	小学科	1年		2年		3年		4年		合計		合計	クラス数			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	普通科	20	5	26	11	20	10			66	26	92	3			

## 2 目指す学校像

県立水戸桜ノ牧高等学校常北校として、校訓の「至誠、勤勉、協和」の精神を徹底させ、心身ともに調和のとれた人間形成を図るとともに、地域社会に貢献できる学校づくりを目指す。

## 3 現状分析と課題 (数量的な分析を含む。)

項目	現 状 分 析	課 題
学習指導	一人一人が輝く活躍の実績をあげ、学力の向上を図る。授業の理解を深め、学習意欲を喚起する。	教員の授業力の向上を図りながら、基礎学力の定着を促し、学習意欲を喚起する必要がある。
進路指導	令和元年度の進路状況(卒業生31名)は、進学11名、就職20名である。よりよい進路選択をするための情報収集し、実現に向けて計画的に進める能力の育成が必要である。	各種講演会やインターンシップ、キャリア・パスポートの全員実施等を通して、低学年からキャリア教育を推進し、進路意識を高める必要がある。
生徒指導	落ち着いた生活態度や規範意識の醸成を図る。生徒が大半で見られる。一部の生徒が、挨拶の場面に落ち着いた生活態度や規範意識の醸成を図る必要がある。	授業開始時に頭髪・服装指導を行い、好ましい学習環境づくりを行うとともに、自立的に生活習慣の育成を図る必要がある。
特別活動	英会話・宿泊研修・修学旅行・生徒会活動など、積極的に参加し、協力を得る。また、気付きや成長を促す。	1年生を含む部活動を全教員で指導し、放課後の活動を充実させるとともに、生徒の協調性や積極性を育てるホームルーム活動を行う必要がある。
働き方改革の取組	教職員がそれぞれの業務を積極的にこなしている。分枝業務が少ないため、教職員の数が少なく、一人当たりの業務量が多い。	業務量とともに兼務が多く、教職員が助け合いながら仕事をこなす一方で、長時間勤務となっている。

## 4 中期的目標

1	学校行事を精選し、授業時間を確保し、保育をすすめる。	1時間、1時間の授業の充実を図る。
2	授業の特別活動等を通じ、授業の進捗を促す。	1時間、1時間の授業の充実を図る。
3	挨拶の励行を促す。	1時間、1時間の授業の充実を図る。
4	部活動への参加を促す。	1時間、1時間の授業の充実を図る。
5	国際理解の教育を推進する。	1時間、1時間の授業の充実を図る。
6	教職員の業務の見直しを行う。	1時間、1時間の授業の充実を図る。

## 5 本年度の重点目標

重点項目		重点目標
1	学力の向上と定着	① 創意工夫を凝らし、教材研究や教員相互の積極的な授業研修等を通じて、より ② シラバス・授業計画を厳密に作成し、学習意欲の喚起を図り、計画的・継続的な学習をさせる。 ③ 少人数授業や個別指導を徹底して、基礎学力を向上させ、定着させる。
2	基本的な生活習慣の確立	④ 登下校時の挨拶や校舎内での挨拶を徹底させる。 ⑤ 髪型・服装や授業開始・終了時の挨拶を徹底させる。 ⑥ 3年間の振り返りや進路意識の醸成、家庭訪問、スクールカウンセラーとの連携等を通して
3	希望する進路の実現	⑦ 3年間の振り返りや進路意識の醸成、家庭訪問、スクールカウンセラーとの連携等を通して ⑧ キャンパス・インターンシップ、各種講演会、キャリア・パスポート等による進路実現を ⑨ 学力向上と進路意識の醸成、家庭訪問、スクールカウンセラーとの連携等を通して
4	特別活動及び部活動の活性化と豊かな人間性の涵養	⑩ 学校行事や生徒会活動、ホームルーム活動を通して、生徒の積極性を引き出す。 ⑪ まだきるよ活動への積極的な参加を促して、望ましい人間関係をつくり、充実した学校生活を送らせる。 ⑫ 他校との交流や地域との連携を推進し、豊かな人間性を培う。
5	地域から信頼される学校づくりの推進	⑬ 地域への積極的な情報提供や、保護者への説明会等を実施し、地域と連携した教育活動を展開する。 ⑭ 学校公開を計画的に実施して、本校に対する地域の理解促進を図る。 ⑮ 平成25年度からの分校化に伴い、分校としての長所を活かしながら地域との連携を図る。
6	教職員の業務の見直し及び意識改革	⑰ 業務の明確化・効率化を図るとともに、校務分掌の在り方や行事の精進を図る。 ⑱ ICTの活用による事務作業等の負担軽減や勤務時間の見直しを行う。